



WACOM® 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL <https://www.wacom.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,932	1.4	3,010	10.1	2,548	△12.5	2,208	11.8
2019年3月期第2四半期	46,263	13.7	2,734	82.1	2,912	77.4	1,975	18.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,535百万円 (△30.9%) 2019年3月期第2四半期 2,221百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	13.59	—
2019年3月期第2四半期	12.16	12.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	60,887	25,987	42.7	159.99
2019年3月期	51,551	25,428	49.3	156.54

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 25,987百万円 2019年3月期 25,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	5.0	5,200	25.2	4,800	15.7	3,200	△16.9	19.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	166,546,400株	2019年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,121,301株	2019年3月期	4,121,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	162,425,099株	2019年3月期2Q	162,398,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、米中貿易摩擦の激化などによる景気後退への懸念が高まりを見せました。IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルでは僅かに円高、対ユーロ、対中国元ではそれぞれ小幅に円高となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約10億円押し下げ、営業利益を約4億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、前期（2019年3月期）に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当第2四半期連結累計期間では、前期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新へ取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第2四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブビジネスにおいて、前期に市場投入したディスプレイ製品の新製品の拡販に努めましたが、ペンタブレット製品などの販売が前年同期を下回ったことにより同ビジネスの売上高は前年同期を僅かに下回りました。さらに、コンシューマビジネスとビジネスソリューションの売上高も前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業については、OSプラットフォームの壁を越えてデジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間では、スマートフォン向けの売上が最新モデル向け需要の早期化などにより前年同期を上回ったことやタブレット・ノートPC向けの売上も前年同期を僅かに上回ったことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に上回る結果となりました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーションの改革とコスト構造の改善などに努めました。当第2四半期連結累計期間には、開発エンジニアリングやオペレーション（資材調達、生産管理等）において事業間の垣根を超えた連携を図りました。そして、米国の対中追加関税問題に対する施策の一つとして、中国を中心とした当社の生産委託先による生産および当地より米国の販売拠点へ輸出する体制に対し、一部製品ラインの生産を中国以外に移管する取り組みを進めました。また、株式会社NTTドコモの「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」のメンバーとして第5世代移動通信システム（5G）を使った仮想空間デザインの提案を行うなど中期経営計画における全社戦略の1つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いました。一方で、それ以外の費用については必要性の見極めを行うなど販管費の最適化に引き続き取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が46,932,391千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は3,009,603千円（同10.1%増）、経常利益は2,548,334千円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,207,949千円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前年同期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを使用しております。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、主な製品ラインの売上高が前年同期を僅かに下回ったことから減収となりました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、既存モデルが発表から3年目に入り、販売が減速したことなどから、前年同期の売上を下回りました。中低価格帯モデル「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、競争環境の影響を受けたことにより売上が前年同期を下回りました。低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、中国を中心に好調な販売を維持し前年同期の売上を上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ディスプレイ製品

前期に市場投入した液晶ペンタブレットの各新製品の拡販に努めました。加えて、2019年7月にはエントリーモデル「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」の22インチサイズモデルを発表し、売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

○ モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、主力製品である「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」は、製品ライフサイクルの後期に入ったことで売上は引き続き停滞しました。この結果、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発によるWindowsタブレットでのデジタルインク活用に最適なスタイラスペンの第2世代として、「Bamboo Ink (バンブー インク)」と「Bamboo Ink Plus (バンブー インク プラス)」を2019年6月に発表しましたが、売上は引き続き停滞しました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<ビジネスソリューション>

デジタルペンとインクを活用した業務のペーパーレス化、効率化を進める金融機関など法人向けに液晶サインタブレットならびに液晶ペンタブレットの拡販に努めました。しかし、市場動向や競争環境の変化による影響を受けたことなどに伴い、液晶サインタブレット「STU (エスティーユー)」シリーズの売上が米国で減少し、前年同期を下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は19,329,421千円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は170,272千円（前年同期はセグメント利益532,379千円）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社向けの売上が、最新モデル向け需要の早期化などにより増加し、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

タブレット・ノートPCメーカー各社からアクティブES方式デジタルペン製品への高い評価を得ており、タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は27,602,970千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は5,105,059千円（同11.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、60,886,525千円となり、前連結会計年度末に比べ9,335,418千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,860,357千円、現金及び預金が3,137,937千円及びその他流動資産が1,350,000千円増加し、商品及び製品が1,938,191千円減少したことによります。

負債の残高は、34,899,900千円となり、前連結会計年度末に比べ8,776,747千円増加しました。これは主に、買掛金が10,697,033千円増加し、短期借入金が2,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、25,986,625千円となり、前連結会計年度末に比べ558,671千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で2,207,949千円増加し、為替換算調整勘定が667,273千円及び剰余金の配当で974,551千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.6ポイント減少し、42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,137,937千円増加（前年同期は465,964千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末には19,900,663千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,342,253千円（前年同期は2,274,914千円の収入）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益2,539,508千円、仕入債務の増加額10,832,696千円及びたな卸資産の減少額1,873,702千円などの収入要因が、売上債権の増加額7,682,038千円及び引当金の減少額461,474千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,431,076千円（前年同期は2,056,752千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出1,439,459千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,144,512千円（前年同期は950,435千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,000,000千円及び配当金の支払額970,935千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年8月2日の「2020年3月期 第1四半期決算短信」で公表した2020年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	95,500	5,200	5,170	3,440	21.18
今回修正予想 (B)	94,000	5,200	4,800	3,200	19.70
増減額 (B - A)	△1,500	—	△370	△240	
増減率 (%)	△1.6	—	△7.2	△7.0	
(ご参考) 前期通期実績 (2019年3月期)	89,499	4,152	4,149	3,851	23.71

想定為替レート

[今回改定] 1米ドル=108円、1ユーロ=121円

[前回公表時] 1米ドル=108円、1ユーロ=125円

(通期連結業績予想の修正理由)

直近における事業セグメント別の業績見通しを反映し、売上高については前回予想を下回る見通しとなりました。営業利益については、前回予想を据え置いております。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、上期において為替差損を計上し、下期において想定為替レートに基づき為替変動による影響の見通しを反映した結果、前回予想を下回る見通しとなりました。

事業セグメント別の業績見通しについては、次のとおりであります。

テクノロジーソリューション事業については、スマートフォン向けペン・センサーシステムにおける売上拡大や販管費の最適化を反映して、売上高、セグメント利益は、いずれも前回の予想を上回る見通しとなりました。ブランド製品事業については、直近の事業動向および製品ミックスの変化による影響などにより、売上高、セグメント利益は、いずれも前回の予想を下回る見通しとなりました。

事業セグメント別の売上高、セグメント利益の予想値については、本添付資料P. 13「3. 補足情報」をご参照ください。

なお、配当予想の修正はございません。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,762,726	19,900,663
受取手形及び売掛金	9,561,309	15,421,666
商品及び製品	10,815,675	8,877,484
仕掛品	232,530	192,154
原材料及び貯蔵品	2,346,559	2,061,159
その他	2,461,429	3,811,429
貸倒引当金	△22,216	△20,019
流動資産合計	42,158,012	50,244,536
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,175,571	5,198,792
有形固定資産合計	4,175,571	5,198,792
無形固定資産		
その他	2,975,994	2,593,938
無形固定資産合計	2,975,994	2,593,938
投資その他の資産		
その他	2,299,851	2,907,580
貸倒引当金	△58,321	△58,321
投資その他の資産合計	2,241,530	2,849,259
固定資産合計	9,393,095	10,641,989
資産合計	51,551,107	60,886,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376,042	16,073,075
短期借入金	3,000,000	1,000,000
未払法人税等	434,783	1,020,616
賞与引当金	1,134,667	665,847
役員賞与引当金	33,021	19,693
その他	4,674,244	4,363,715
流動負債合計	14,652,757	23,142,946
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
退職給付に係る負債	851,679	879,805
資産除去債務	251,237	248,024
その他	367,480	629,125
固定負債合計	11,470,396	11,756,954
負債合計	26,123,153	34,899,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,100,962
利益剰余金	17,399,047	18,632,445
自己株式	△1,875,838	△1,875,838
株主資本合計	25,827,640	27,061,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,970	△7,684
為替換算調整勘定	△406,058	△1,073,331
退職給付に係る調整累計額	6,428	6,602
その他の包括利益累計額合計	△401,600	△1,074,413
新株予約権	1,914	—
純資産合計	25,427,954	25,986,625
負債純資産合計	51,551,107	60,886,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	46,263,034	46,932,391
売上原価	30,535,898	31,726,915
売上総利益	15,727,136	15,205,476
販売費及び一般管理費	12,993,625	12,195,873
営業利益	2,733,511	3,009,603
営業外収益		
受取利息	24,885	19,765
為替差益	151,710	—
雑収入	—	21,800
その他	23,609	20,929
営業外収益合計	200,204	62,494
営業外費用		
支払利息	20,431	23,583
為替差損	—	499,875
その他	1,388	305
営業外費用合計	21,819	523,763
経常利益	2,911,896	2,548,334
特別利益		
固定資産売却益	3,547	5,274
投資有価証券売却益	898	—
新株予約権戻入益	1,884	1,914
特別利益合計	6,329	7,188
特別損失		
固定資産売却損	340	—
固定資産除却損	144,132	16,014
特別損失合計	144,472	16,014
税金等調整前四半期純利益	2,773,753	2,539,508
法人税等	798,632	331,559
四半期純利益	1,975,121	2,207,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975,121	2,207,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,975,121	2,207,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	△5,714
為替換算調整勘定	244,547	△667,273
退職給付に係る調整額	88	174
その他の包括利益合計	245,827	△672,813
四半期包括利益	2,220,948	1,535,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220,948	1,535,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,773,753	2,539,508
減価償却費	1,178,092	1,308,050
株式報酬費用	△2,268	—
固定資産除却損	144,132	16,014
新株予約権戻入益	△1,884	△1,914
引当金の増減額 (△は減少)	△361,426	△461,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,706	28,458
受取利息及び受取配当金	△24,885	△19,765
支払利息	20,431	23,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,820,357	△7,682,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831,933	1,873,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,219,503	10,832,696
その他	△460,501	245,665
小計	2,846,363	8,702,485
利息及び配当金の受取額	24,570	17,573
利息の支払額	△19,212	△22,317
法人税等の支払額	△576,807	△355,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,914	8,342,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,050,362	△1,439,459
固定資産の売却による収入	7,166	10,001
その他	△13,556	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,752	△1,431,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
自己株式の処分による収入	21,840	—
リース債務の返済による支出	—	△173,577
配当金の支払額	△972,275	△970,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,435	△3,144,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,309	△628,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,964	3,137,937
現金及び現金同等物の期首残高	19,157,127	16,762,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,691,163	19,900,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が579,756千円、流動負債のその他が320,219千円、固定負債のその他が269,802千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,660,608	25,602,426	46,263,034	—	46,263,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,660,608	25,602,426	46,263,034	—	46,263,034
セグメント利益	532,379	4,571,578	5,103,957	△2,370,446	2,733,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,370,446千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,329,421	27,602,970	46,932,391	—	46,932,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	19,329,421	27,602,970	46,932,391	—	46,932,391
セグメント利益又は 損失(△)	△170,272	5,105,059	4,934,787	△1,925,184	3,009,603

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,925,184千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

2020年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		対前回8月予想増減	
	H1実績	H1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回8月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円	百万円
売上高	46,263	46,932	669	1.4%	89,499	94,000 (95,500)	4,501	5.0%	-1,500	-1.6%
営業利益	2,734	3,010	276	10.1%	4,152	5,200 (5,200)	1,048	25.2%	0	0.0%
(営業利益率)	5.9%	6.4%			4.6%	5.5%				
経常利益	2,912	2,548	-364	-12.5%	4,149	4,800 (5,170)	651	15.7%	-370	-7.2%
(経常利益率)	6.3%	5.4%			4.6%	5.1%				
当期純利益	1,975	2,208	233	11.8%	3,851	3,200 (3,440)	-651	-16.9%	-240	-7.0%
(当期純利益率)	4.3%	4.7%			4.3%	3.4%				
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円		円	
(USドル)	110.07	109.00	-1.07	-1.0%	110.69	108.00 (108.00)	-2.69	-2.4%	0.00	0.0%
(ユーロ)	129.88	121.43	-8.45	-6.5%	128.43	121.00 (125.00)	-7.43	-5.8%	-4.00	-3.2%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2020年3月期通期予想の()内の前回予想数字は、2019年8月2日付の数値です。通期予想の為替レートは2019年10月以降の想定為替レートを表示しています。

(2) 事業セグメント別業績

	19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		対前回8月予想増減	
	H1実績	H1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回8月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円	百万円
ブランド製品事業										
売上高	20,661	19,329	-1,332	-6.4%	45,443	46,500 (48,650)	1,057	2.3%	-2,150	-4.4%
セグメント利益	532	-170	-702	-	1,822	2,800 (3,300)	978	53.7%	-500	-15.2%
(利益率)	2.6%	-0.9%			4.0%	6.0%				
テクノロジーソリューション事業										
売上高	25,602	27,603	2,001	7.8%	44,056	47,500 (46,850)	3,444	7.8%	650	1.4%
セグメント利益	4,572	5,105	533	11.7%	6,659	6,700 (6,200)	41	0.6%	500	8.1%
(利益率)	17.9%	18.5%			15.1%	14.1%				

注) 各事業別の利益は、管理部門などコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

注) 2020年3月期からの管理部門等の費用の「調整額」の配賦方針変更に伴い、2019年3月期実績の各セグメント利益については、遡及して「調整額」より組み替えて表示しています。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		対前回8月予想増減	
	H1実績	H1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回8月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円	百万円
ブランド製品事業	20,661	19,329	-1,332	-6.4%	45,443	46,500 (48,650)	1,057	2.3%	-2,150	-4.4%
クリエイティブビジネス	16,982	16,684	-298	-1.8%	37,895	40,670 (41,640)	2,775	7.3%	-970	-2.3%
ペンタブレット	9,288	8,090	-1,198	-12.9%	20,883	19,330 (21,430)	-1,553	-7.4%	-2,100	-9.8%
(日本)	752	660	-92	-12.2%	1,551					
(米国)	2,425	2,086	-339	-14.0%	5,713					
(ドイツ)	2,151	1,760	-391	-18.2%	5,981					
(アジア・オセアニア)	3,960	3,584	-376	-9.5%	7,638					
ディスプレイ	6,318	8,212	1,894	30.0%	14,410	19,380 (18,540)	4,970	34.5%	840	4.5%
(日本)	1,290	1,987	697	54.0%	2,947					
(米国)	2,295	2,477	182	7.9%	5,106					
(ドイツ)	1,249	1,649	400	32.0%	2,963					
(アジア・オセアニア)	1,484	2,099	615	41.5%	3,394					
モバイル	1,376	382	-994	-72.2%	2,602	1,960 (1,670)	-642	-24.7%	290	17.4%
(日本)	327	155	-172	-52.7%	624					
(米国)	511	129	-382	-74.7%	903					
(ドイツ)	281	24	-257	-91.4%	597					
(アジア・オセアニア)	257	74	-183	-71.1%	478					
コンシューマビジネス	1,180	691	-489	-41.4%	2,354	1,450 (1,710)	-904	-38.4%	-260	-15.2%
(日本)	59	60	1	2.3%	119					
(米国)	806	454	-352	-43.6%	1,500					
(ドイツ)	195	114	-81	-41.6%	508					
(アジア・オセアニア)	120	63	-57	-47.8%	227					
ビジネスソリューション	2,499	1,954	-545	-21.8%	5,194	4,380 (5,300)	-814	-15.7%	-920	-17.4%
(日本)	453	637	184	40.7%	1,065					
(米国)	678	273	-405	-59.7%	1,505					
(ドイツ)	1,017	856	-161	-15.8%	2,000					
(アジア・オセアニア)	351	188	-163	-46.6%	624					
テクノロジーソリューション事業	25,602	27,603	2,001	7.8%	44,056	47,500 (46,850)	3,444	7.8%	650	1.4%
スマートフォン向け	11,758	13,624	1,866	15.9%	18,265	18,550 (17,900)	285	1.6%	650	3.6%
タブレット向け他	13,844	13,979	135	1.0%	25,791	28,950 (28,950)	3,159	12.2%	0	0.0%
合計	46,263	46,932	669	1.4%	89,499	94,000 (95,500)	4,501	5.0%	-1,500	-1.6%

(4) 現地法人別売上

	19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		対前回8月予想増減	
	H1実績	H1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回8月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円	百万円
日本	28,483	31,102	2,619	9.2%	50,362	54,880 (53,890)	4,518	9.0%	990	1.8%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	2,881	3,499	618	21.4%	6,306	7,380 (7,040)	1,074	17.0%	340	4.8%
米国	6,714	5,419	-1,295	-19.3%	14,728	14,430 (15,720)	-298	-2.0%	-1,290	-8.2%
ドイツ	4,894	4,404	-490	-10.0%	12,048	12,310 (13,450)	262	2.2%	-1,140	-8.5%
アジア・オセアニア	6,172	6,007	-165	-2.7%	12,361	12,380 (12,440)	19	0.2%	-60	-0.5%
合計	46,263	46,932	669	1.4%	89,499	94,000 (95,500)	4,501	5.0%	-1,500	-1.6%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		19年3月期	20年3月期	対前年同期増減		対前回8月予想増減	
	H1実績	H1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回8月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円 (百万円)	百万円		百万円	
資本的支出	1,827	1,254	-573	-31.3%	2,380	2,710 (2,520)	330	13.9%	190	7.5%
減価償却費	1,178	1,142	-36	-3.1%	2,324	2,460 (2,560)	136	5.9%	-100	-3.9%
研究開発費	1,826	2,065	239	13.1%	4,345	5,100 (5,170)	755	17.4%	-70	-1.4%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 2020年3月期H1実績と通期予想には、リース資産に関わる設備投資額(20年3月期H1実績 763百万円)および減価償却費(同 166百万円)を含めていません。